全国一律最低賃金 1500円の実現のために

生活苦しい 大幅引上げを

100円昼食で耐える労働者

東京地方労働組合評議会事務局長 井澤 智

井澤さん

2022年の最低賃金は10月中に都道府県ごとに改定され、全国加重平均で31円（3・3%）引き上げられ時給961円となりました。引上げ額は1978年度に目安制度が始まって以降で最高額です。全国の引上げ幅は各地域審議会への運動の成果もあり30~33円となり、改定後の最高額は東京都の1072円、最低額は10県が853円。差額は219円あり、昨年の221円よりわずか2円ですが縮まりました。

7月5日、都労働局内で行なわれる最賃審議会に向けての東京地評の宣伝行動

最低賃金の運動は春闘後半戦の4月以降から本格的にはじまり、中央最低賃金審議会へ向けた宣伝（6・28厚労省前、以降5回の行動）では国民春闘・全労連と全労協が共同し、東京地評・東京春闘も参加して最低賃金の大幅引き上げを訴えました。

昼食は100円の菓子パン一つのワンコイン、交通費が支給されず職場まで1時間以上歩いて通勤、都内自治体で働く会計年度任用職員（非常勤）の多くが時給1050円で改定前の東京都の最賃1041円ぎりぎりの水準（東京春闘調査）など、厳しい生活実態・生の声を審議会に届けました。中央審議会には、東京地評・東京春闘から5団体の意見書を提出しました。

東京地方最賃審議会には99団体と個人382人（女性センター82、東京土建300）の意見書や多数の異議申立書を提出し、東京独自の宣伝・座り込み行動を4回実施。東京労働局への個人署名は地評加盟38団体（女性センター、青年協含）から2万400筆を提出し、世論喚起の取り組みでは、6月に最賃ゾーン宣伝を16カ所以上の駅頭で実施しました。

地域組織とも連携して

東京春闘共闘による東京労働局交渉（6・23）は、①最低賃金1500円へ大幅引き上げ、②審議会での直接意見陳述、③労働者委員選任に多様な労働団体から公正任命を求めました。局側は賃金課長をはじめ賃金課が対応し、前年度の最賃引上げによる影響調査の結果、労働者への影響率が15・4%、非正規労働者では32・8%、男性労働者（20~54歳）で36・6%に及んだこと、中小企業・業務改善助成制度は令和2年度43件から321件まで増加したことなどが示されました。

組合は、最低賃金近傍の労働者の直接意見陳述、地方審議会の任命通達（基発545号）に基づき、公正な労働者委員の選任を働きかけました。賃金課長は、集められた意見書を通じて審議に活かすよう努めるとし、一定の理解を示しました。

5月29日にはイベント型支援活動「わくわくおうじ は たらくフェスタ」を北区王子駅前東口公園にて開催。コロナ禍と物価高騰下の生活支援と賃金底上げ、暮らしと福祉の向上、街の賑わいをめざし、地域組織とも連携して成功させました。ステージでは大型テレビを設置し、本田由紀教授によるミニ経済解説とリレートークを行ない、公務現場での最賃割れ、青年労働者の将来不安、業務委託の低賃金固定、偽装請負での労基法・最賃法の適用外しなどが語られました。東京医労連による「サイチン音頭」も会場を大いに盛り上げ、無料食料支援のブースでは約170セットを配布し、労働・生活相談にも取り組みました。

全国の最低生計費調査から

地域別は機能不全明白

こうした広範な世論と政府に働きかける運動は、中賃の異例の長時間の目安審議となり、労働者側は家計難から47円、使用者側は経営難から14円を主張、公益委員の調整によって極めて不十分ながら加重平均31円、地域別では4ランク制も形骸化して地域間格差も拡大、ABランク31円、CDランク30円の目安となりました。地域別ランク制は、全国の最低生計費調査により生計費に地域間の差がほぼないという結果からも機能不全で、全国一律最賃の妥当性が証明されています。

東京地方審議会は中賃の目安を受けて審議し、使用者委員からは反対意見が出されるものの、組合の粘り強いたたかいで、目安額どおり時給1072円を決定、10月1日から改定となりました。

中賃の目安額を上回った地方は、昨年の7地方から3倍以上の22地方に上り、最賃近傍で働く労働者の要求を地賃に結集した労働組合の力です。目安比+1円は9県、+2円が8県、+3円が5県、中賃目安との差は221円から219円へ縮まりました。

一方、非正規雇用の増加などにより最賃の引き上げでしか賃上げされない労働者も増え、それだけ貧困と格差の拡大は深刻です。「全国一律最賃1500円以上」の要求の大きな支持の背景ともなっています。

欧米では物価高騰に連動

また、最低賃金が改定される10月以降、最賃法の「適用外」とされている公務員の高卒初任給（地域手当を含めた金額）は、東京の23区勤務以外すべての市町村で最低賃金以下になりました。官民格差、官製ワーキングプアを固定化につながり、大きな問題です。

欧米諸国の最低賃金は物価高騰に連動する制度があります。米国ワシントンDCは物価上昇を反映し5・92%の引き上げ時給16・10ドル（約2300円）。ドイツは22年10月から時給12ユーロ（約1700円）に引上げ、国内620万人の労働者が恩恵を受けます。フランスの法定最低賃金は物価上昇が2%を超えた翌月に自動的に引上げられ、オーストラリアは政府の判断で最新のインフレ率（5・1%）に応じて22年7月から5・2%引上げ21・38オーストラリアドル（約1990円）です。

物価上昇率を賃金が上回らなければ実質的には賃下げと同じということです。

補強します。

最賃署名と「意見書」の取り組みを強め、各組織においても学習を基礎に大衆的な運動を広げます。東京最賃審議会への委員選出と意見陳述の実施、専門部会を含むすべての審議の公開を求めます。

最賃の引上げには、中小企業対策の抜本的強化が欠かせません。最賃を上げている諸外国と同様に、中小企業支援策とセットで政治が決断する可能な公正な経済を実現とも関連づけ、組合が中心となって関係団体へ要請・懇談し、地域経済の要である中小企業・小規模事業者に自治体で実効性のある支援策を練り上げていきます。

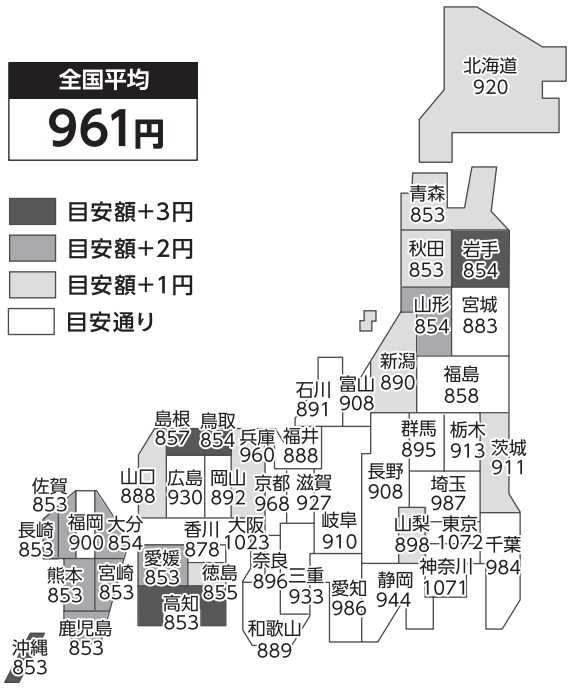
広範な世論形成を

中小企業対策強化は不可欠

「最低生計費試算調査」の結果をもとに、産別・職場・地域が一体となり、社会的賃金闘争（最低賃金・公契約条例・公務員賃金改善）をすすめ、「全国一律の最賃1500円以上」の広範な世論をつくります。

最賃法改正の議論と研究を積み上げ、国会議員対策に取り組み、統一した行動、大衆的な宣伝行動、調査とメディアへの発信を強めます。「賃上げ・最賃運動」の戦略と戦術を検討する「討論会」などを開き、研究と世論づくりを

全国の最低賃金（時給）



1072円周知に宣伝行動を展開

東京土建では、東京都最低賃金の周知徹底を進めるために、9月26日から10月7日を集中取り組み期間として街頭、駅頭で宣伝行動を提起しました。写真は10月6日の大久保駅頭での本部の宣伝。

詰将棋の解答

▲3二銀△同玉▲2三歩成△2一玉▲3一竜△同角▲3二金△1一玉▲2二と△同角▲2三桂不成まで11手詰。